

文部科学省

令和7年度 外国人材の受入れ・共生のための地域日本語教育推進事業
国内の日本語教育における体制整備状況の調査・分析及び運営補助業務

「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」
実地調査

報告書
(別冊 3)

令和8年3月

CAREER BANK
キャリアバンク株式会社

目次

令和7年度 実地調査先一覧	1
岩手県	2
秋田県	2
福島県	3
茨城県	3
神奈川県	4
愛知県	4
山梨県	5
大阪府	5
和歌山県	6
広島県	6
徳島県	7
高知県	7
大分県	8
岡山市	8
公益財団法人北九州国際交流協会	9
調査結果に基づく自治体別の事業実施実態と取組傾向の概観	10

令和7年度 実地調査先一覧

団体名	事業開始年度	活用年数	選定理由
岩手県	令和3年度	5年目	事例収集を目的とした取材を行う（ICT を活用した広域型日本語教育モデル）。
秋田県	令和7年度	1年目	新規団体のため、事業の進捗確認・助言を行う。
福島県	令和7年度	1年目	新規団体のため、事業の進捗確認・助言を行う。
茨城県	令和元年度	7年目	前回の実地調査から年数が経過しており、事業の進捗確認・助言を行う。
神奈川県	令和元年度	7年目	事例収集を目的とした取材を行う（市町村支援、日本語教育機関との連携等による取組）。
山梨県	令和2年度	6年目	事例収集を目的とした取材を行う（「日本語教育の参照枠」を参照した日本語教育プログラムと ICT 活用による学習機会の拡充）。
愛知県	令和2年度	6年目	県の政令指定都市及び中核市への対応状況の確認、事業の進捗確認・助言を行う。
大阪府	令和2年度	6年目	県の政令指定都市及び中核市への対応状況の確認、事業の進捗確認・助言を行う。
和歌山県	令和2年度	6年目	企画評価会議における意見から、事業趣旨・進捗の確認及び助言を行う。
広島県	令和1年度	7年目	前回の実地調査から年数が経過しており、事業の進捗確認・助言を行う。
徳島県	令和2年度	6年目	前回の実地調査から年数が経過しており、事業の進捗確認・助言を行う。
高知県	令和6年度	2年目	事例収集を目的とした取材を行う（基本方針に基づき、事業主等各主体の責務・役割を明確化した体制、及び e ラーニングの活用）。
大分県	令和3年度	5年目	前回の実地調査から年数が経過しており、事業の進捗確認・助言を行う。
岡山市	令和5年度	3年目	事業活用開始以降、実地調査は未実施であり、事業の進捗確認・助言を行う。
公益財団法人 北九州国際交流協会	令和元年度	7年目	事例収集を目的とした取材を行う（専門性を有するコーディネーターの有機的な連携体制）。

<p>団体名：岩手県</p>	<p>調査実施日：令和7年10月2日 14:00~16:00 視 察 日：令和7年10月8日 19:00~20:50</p>
<p>武蔵野大学 グローバル学部日本語コミュニケーション学科 教授 神吉 宇一 氏 キャリアバンク株式会社(文部科学省からも職員が同席)</p>	
<p>調査観点： ○ ICTを活用した広域型日本語教育モデルに着目した取材を目的とする。</p>	
<p>事業実施実態報告： ○ 地域における日本語教室の開設に取り組んでいるが、全市町村に設置は困難である。 ○ 日本語教室の未設置の地域の外国人住民等、日本語教室に通えない状況にある外国人に対する日本語教育の提供として、令和6年度オンライン教室を開設した。 需要が高く、学習に対する潜在的ニーズの高さが明らかとなった。 ○ このオンライン教室を、日本語初学者に対する、入門・初級レベルの日本語教育の提供の場と位置付け、県全域における日本語教育の裾野を広げた。 ○ オンライン教室の参加により、外国人住民と日本語教室等「地域」の接続も想定している。 ○ 入門・初級レベル以外の日本語学習機会の提供として、令和7年度eラーニングの活用を開始した。地域の日本語教室、初学者向けオンライン教室と共に学習方法の役割を分担した。</p>	
<p>視察：オンライン日本語教室 ○ 専門性を有する日本語教師による、入門・初級レベルの日本語教育を提供し、ひらがな・カタカナの読み書きや簡単な会話の習得を目指している。 ○ 前期・後期併せて36回開催。就労後の参加を見据え、夜間の時間帯に実施している。 ○ 県内各地域から学習者が参加し、地理的な制約を解消できている状況が確認された。</p>	

<p>団体名：秋田県</p>	<p>調査実施日：令和7年11月4日 14:00~16:00</p>
<p>武蔵野大学 グローバル学部日本語コミュニケーション学科 教授 神吉 宇一 氏 キャリアバンク株式会社(文部科学省からも職員が同席)</p>	
<p>調査観点： ○ 新規団体のため、事業の進捗確認・助言を行う。</p>	
<p>事業実施実態報告： ○ 本事業活用1年目であるが、昨年度より日本語教育の推進、多文化共生の地域社会づくりを目指して取り組んでおり、「秋田県日本語教育の推進に関する基本的方針(令和6年度~令和10年度)」を策定している。ひらがな・カタカナ、簡単な会話を習得できることを目的としており、地域の日本語教室や日本語サポーターとの学習・交流活動にもつなげられることを想定している。 ○ 総括コーディネーター1名を配置し、関係機関との連携構築に向けた体制づくりを進める。秋田県は広大であり、地域日本語教育コーディネーターの配置が急務であるが、適任な人材の発掘・養成が難しい状況にある。 ○ 県主催のオンライン教室を令和8年度に開設するため、カリキュラムや運営方法、教材開発を行う。教材については、スマートフォンの小さい画面でも見やすいよう工夫するなど使いやすさを重視している。</p>	

団体名：福島県	調査実施日：令和7年11月14日 13:30～15:30
武蔵野大学 グローバル学部日本語コミュニケーション学科 教授 佐野 香織 氏 キャリアバンク株式会社(文部科学省からも職員が同席)	
調査観点： ○ 新規団体のため、事業の進捗確認・助言を行う。	
事業実施実態報告： ○ 県内の外国人住民が増加している状況を踏まえ、令和6年度に「福島県における日本語教育の推進に関する基本的な方針」を策定した。 ○ 本事業活用初年度である今年度は、事業計画に時間を要したことや、人的リソース不足といった要因から、総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーターの配置に苦慮した。 ○ 県内の日本語教育の状況把握を目的として実態調査を行っている。市町村、日本語教室や事業所等を対象とし、今年度は対象ごとに個別項目で調査を行った。今後は、より全体の傾向を把握できる調査方法により、県としての日本語教育推進の方向性を検討していく。 ○ 県全域における日本語教育の提供手法として、オンライン学習は有効な手段である。一方で、これまでの試行においては、学習成果の地域生活での実践やコミュニティ形成に結びつける仕組みが不足しており、今後の課題として挙げられる。	

団体名：茨城県	調査実施日：令和7年10月6日 14:30～16:30
首都圏中国帰国者支援・交流センター 安場 淳 氏 キャリアバンク株式会社(文部科学省からも職員が同席)	
調査観点： ○ 前回の実地調査から年数が経過しており、事業の進捗確認・助言を行う。	
事業実施実態報告： ○ 総合調整会議の構成員は12名配置されており、日本語教育機関、国際交流団体、企業、県外有識者といった多様な主体から構成されている。 ○ 日本語教師の資格を有する人材をコーディネーターとして選定している。さらに、専門性と実務経験を有する「地域日本語教育推進員」を配置し、地域日本語教育コーディネーターの先導的な役割を担っている。 ○ 県内すべての市町村を対象に実施する地域日本語教育コーディネーター派遣事業では、案内チラシの作成に加え、各市町村の調整担当課宛にメールで周知し、活用を促している。従来は依頼内容に対する支援が中心であったが、令和6年度からはコーディネーター自身が主体的に課題を探し、現場のニーズを掘り起こすアウトリーチ型の活動に取り組んでいる。 ○ 長年支援に携わってきた日本語学習支援者という基盤を生かしつつ、これまで人材育成に重点的に取り組んできた。今後は多角的な観点から、更なる体制整備を推進していく。 ○ eラーニングシステムについて、本事業の補助金活用ではなく、労働政策課という産業系の部署が実施しているが、連携しながら、ニーズに応じた提供をしていく。	

団体名：神奈川県	調査実施日：令和7年11月7日 15:00～17:15 視察日：令和7年11月7日 11:00～12:00
武蔵野大学 グローバル学部日本語コミュニケーション学科 教授 佐野 香織 氏 キャリアバンク株式会社(文部科学省からも職員が同席)	
調査観点： ○ 間接補助事業を活用した市町村における学習機会の拡充事例や、日本語教育機関との連携・専門人材を活用した取組に着目した取材を目的とする。	
事業実施実態報告： ○ 本事業活用2期目になる。今期は「かながわ国際施策推進指針」に基づく日本語教育の充実を目指す。 ○ 地域日本語教育コーディネーターを5地域に配置し、地域のニーズや実情に応じたプログラムの企画・調整等を行っている。 ○ 専門家による日本語講座は県のモデル事業として実施され、オンライン、対面で開催されている。併せて、人材育成のための講座・セミナーも開催地域を前年度より拡充している。	
視察：日本語教室(平塚市) ○ 県が、平塚市の協力及び近隣市町の広報協力の下で実施する、日本語初学者や入門・初級レベルの学習者を対象としたモデル日本語教室である。 ○ 専門家による体系的な日本語教育を提供している。オンライン形式を主軸としつつ、初回数回や生活オリエンテーション等は対面で実施することで、外国人住民を地域社会へつなぐことを目指している。将来的には、各市町村での主体的な実施を視野に入れている。 ○ 県の相談窓口である多言語支援センターと連携することで、外国人住民への情報提供の場としても機能している。市町村が今後取り組むべきモデルとなる日本語教室である。	

団体名：愛知県	調査実施日：令和7年10月16日 14:00～16:15
京都府立大学 京都地域未来創造センター コーディネーター 鈴木 暁子 氏 キャリアバンク株式会社(文部科学省からも職員が同席)	
調査観点： ○ 間接補助事業等における県の政令指定都市及び中核市への対応状況を確認すると共に、事業の進捗確認・助言を行う。	
事業実施実態報告： ○ 「あいち地域日本語教育推進センター」を拠点として、県内の日本語教育体制の強化及び持続的な支援体制の構築を目的に事業を推進している。外国人県民は約33.1万人に達し、永住・定住傾向者が全体の約6割を占めている。とりわけ、外国人児童生徒数は約1.8万人と全国最多であり、生活・教育の両面における支援体制強化が急務である。 ○ 事業は六つの柱(リソース開発・モデル事業、取組の普及、財政支援、課題解決・人材育成支援、連携・協働、県民の理解促進等)で構成されており、おおむね計画通り進捗している。 ○ 間接補助事業者が多いため、申請書類の精査等に多大な時間を要している。これらの業務を円滑に遂行するための人的リソースの確保が課題である。 ○ 市町村間の取組格差を是正するため、県が広域的な調整機能を担い、県内全域で均衡ある支援体制を維持していくことが求められる。	

団体名：山梨県	調査実施日：令和7年10月14日 10:00~12:00 動画視聴：調査実施前
首都圏中国帰国者支援・交流センター 安場 淳 氏 キャリアバンク株式会社(文部科学省からも職員が同席)	
調査観点： ○ 「日本語教育の参照枠」を参照した日本語教育プログラムと ICT の活用による学習機会の拡充に着目した取材を目的とする。	
事業実施実態報告： ○ 今年度は、「日本語教育の参照枠」を参照した日本語教育プログラムの開発の最終年度に当たる。専門家会議を設置して定期的に助言を得ることで、評価概念の導入や現場で活用可能なエッセンス取り入れてきた。今後は、本プログラムの具体的な展開及び普及方法について、継続的に検討していく。 ○ オンライン教室では、地域の日本語教室への通学が困難な初学者の外国人住民に対し、学習機会を提供している。教材を用いず、参加者の主体性を育む観点から、「聞く・話す」を中心に学習する。今年度から、対象を間接補助事業の市町のみならず県全域へと拡大した。 ○ 「市町村多文化共生事業担当者会議」の開催を通じ、県と市町村との関係構築や連携強化を図っている。	
動画視聴：前年度実施のオンライン日本語教室 ○ 「日本語教育の参照枠」を参照した日本語教育プログラムの一環として設置したオンライン日本語教室である。教材を使用せず、学習者自らが関心のあるテーマについて対話を重ね、認識を深めながら言語習得を目指す「活動型」の学習形態を採用している。 ○ 掲示板アプリを導入し、授業後のアウトプットや受講者間の相互交流に活用している。 ○ 対象は初学者に限定されており、他レベルの学習者に対しては地域の日本語教室が受け皿となっている。多様な学習ニーズへの対応については、今後の検討課題である。	

団体名：大阪府	調査実施日：令和7年10月2日 10:00~12:00
首都圏中国帰国者支援・交流センター 安場 淳 氏 キャリアバンク株式会社(文部科学省からも職員が同席)	
調査観点： ○ 間接補助事業等における府の政令指定都市及び中核市への対応状況を確認すると共に、事業の進捗確認・助言を行う。	
事業実施実態報告： ○ 教育庁・知事部局関係課、域内市町村、識字・日本語学習関連機関、大学、人権協会、国際交流協会等の各主体で構成される「大阪識字・日本語協議会」を「総合調整会議」として位置付けている。大阪市・堺市からの構成員を含め、府内政令指定都市と連携しながら、日本語教育や識字政策等に関する協議を行っている。 ○ 教室運営者、学習支援者、行政担当者等を対象に、府職員による「大阪府識字・日本語教室サポート出前講座」を実施している。識字・日本語学習支援に関する理解促進や人権意識の醸成を図ることで、各教室の運営及び取組を支援している。 ○ 地域日本語教育の体制構築に不可欠な人材確保に向けた育成支援、及び外国人を雇用する事業主との連携強化などが今後の課題として挙げられる。	

団体名：和歌山県	調査実施日：令和7年10月20日 14:00~16:30
関西学院大学 国際学部教授 大木 義徳 氏 京都府立大学 京都地域未来創造センター コーディネーター 鈴木 暁子 氏 キャリアバンク株式会社(文部科学省からも職員が同席)	
調査観点： ○ 昨年度及び本年度事業の企画評価会議における意見、並びに計画確定に至る経緯から、事業の趣旨を再確認すると共に、今後の体制構築に向けた助言を行う。	
事業実施実態報告： ○ 県内大学教授を総括コーディネーターとして追加配置し、2名体制とした。専門的知見を生かし、課題解決への助言や県内全体の日本語教育体制の総括を担う。 ○ 県内4か所で「きのくに学びの教室」を継続実施している。各教室の主任を地域日本語教育コーディネーターとして配置し、教室や学習者個々の状況に応じた学習を提供している。 ○ 上記の教室で新たに開催した「やさしいにほんごカフェ」は、地域との接続、交流や居場所づくりの場として機能している。県の取組の周知に加え、ニーズ把握、事業改善、潜在的な学習者の掘り起こし等につなげる方針である。 ○ 令和6年度から、小中学生及び社会人向けのオンライン日本語講座を他部署で実施している。今後は、ICT を活用した取組を拡充すると共に、地域の実生活に根差した日本語学習の提供を目指す。 ○ 日本語教育人材や学習支援者の育成・確保に向けた取組の一環として、大学生と日本語学習者双方の学びにつながる交流事業を計画中である。	

団体名：広島県	調査実施日：令和7年10月27日 14:00~16:00
関西学院大学 国際学部教授 大木 義徳 氏 キャリアバンク株式会社(文部科学省からも職員が同席)	
調査観点： ○ 前回の実地調査から年数が経過しており、事業の進捗確認・助言を行う。	
事業実施実態報告： ○ 広島県では、外国人住民の地域社会への参画促進に向け、日本語によるコミュニケーション能力の向上等を目指した支援を展開している。県内市町及びひろしま国際センター研修部と連携し、地域の日本語教室を核とした地域コミュニティ拠点づくりを推進する。 ○ 間接補助は行っておらず、全市町を応募対象とする日本語教室の開設及び開設に向けた立ち上げ勉強会を委託で実施し、終了後は各市町が自走している。県は、日本語学習支援者や職員を対象とした研修の実施などフォローアップを行う。 ○ 入門及び会話クラスを実施するオンライン教室では、日本語教室空白地域からの参加以上に、時間的制約により地域の教室へ通うことが困難な層からの参加割合が高い。また、会話クラスでは留学生や就労者の参加が多い一方で、入門クラスではその帯同家族が多く、参加者の半数以上を占めている。 ○ 先進的な取組事例や日本語教員養成プログラムの設置・運用状況など、県内における日本語教育に係る情報の収集・分析・活用を推進していくことが今後の課題である。	

団体名：徳島県	調査実施日：令和7年10月30日 14:00～16:00
京都府立大学 京都地域未来創造センター コーディネーター 鈴木 暁子 氏 キャリアバンク株式会社(文部科学省からも職員が同席)	
調査観点： ○ 前回の实地調査から年数が経過しており、事業の進捗確認・助言を行う。	
事業実施実態報告： ○ 県全域を3圏域に区分し、外国人住民が少ない地域を含む全域的な支援体制の構築を目指している。特に、日本語教室空白地域の解消を重要施策として位置付けている。 ○ 総合調整会議は、市町村、大学、企業、在住外国人など多様な関係者により構成されている。 ○ 今年度中に県の基本方針を策定する予定である。策定に当たっては、総合調整会議での検討やパブリックコメントを通じて、在住外国人を含めた県民の声を反映する。	

団体名：高知県	調査実施日：令和7年 8月1日 10:00～12:00 視 察 日：令和7年10月22日 19:00～20:30
京都府立大学 京都地域未来創造センター コーディネーター 鈴木 暁子 氏 キャリアバンク株式会社(文部科学省からも職員が同席)	
調査観点： ○ 県基本方針に基づき、県、市町村、事業主といった各主体の責務・役割を明確化すると共に連携した地域日本語教育支援体制の構築状況や e ラーニングの活用実態に着目した取材を目的とする。	
事業実施実態報告： ○ 県全域における日本語教室の開設、更には十分な実施回数と継続性の確保が困難な状況から、ICT(e ラーニング)を活用することで学習機会の提供を充実させている。一方で、対面の教室は「人間関係構築の場」としての重要な役割を担っており、両者が相互に補完し合うことで、日本語教育に対する地域全体の機運醸成を図っている。 ○ 就労を目的とする外国人材が多数を占める地域性を踏まえ、自治体のみならず企業側も日本語教育の重要性を認識し、主体的に関与するよう働き掛けを行っている。具体的な取組として、商工労働部による「優良企業認定制度」の活用などが挙げられる。 ○ 令和4年3月に策定された「高知県における日本語教育の推進に関する基本的な方針」は、次年度の更新に向けた改定作業が進められている。本方針については、商工労働部の「外国人材の受入れ・活躍推進プラン」と一本化する案が検討されている。	
視察：オンライン日本語教室 ○ 高知県国際交流協会が実施主体となり、国庫補助金は活用せず、県及び国際交流協会の財源により運営されている。週2回の初級クラスと週1回の入門クラスを提供している。 ○ 通常授業では「いんどり 生活の日本語」を主教材として使用している。オンライン環境の特性を生かし、動画の活用や検索画像の画面共有を交えるなど、視覚的にも理解を深める工夫がなされている。 ○ 視察日は、年2回実施される「地域活動」をテーマとした活動日に当たり、県内図書館の担当者による施設やサービスの紹介が行われた。地域社会への参画を促す実践的な学習内容となっており、外国人住民を地域へとつなぐ機会として機能していた。	

団体名：大分県	調査実施日：令和7年10月16日 10:00～12:00
武蔵野大学 グローバル学部日本語コミュニケーション学科 教授 佐野 香織 氏 キャリアバンク株式会社(文部科学省からも職員が同席)	
調査観点： 前回の実地調査から年数が経過しており、事業の進捗確認・助言を行う。	
<p>事業実施実態報告：</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県内日本語教室との関係が構築されている大分県芸術文化スポーツ振興財団(おおいた国際交流プラザ)へ事業を委託している。 ○ 総括コーディネーターには、長年にわたり多文化共生推進に携わり、行政とのネットワークを有する人材を配置した。地域日本語教育コーディネーターには、日本語教育の専門家及び県の多文化共生担当者を選定し、専門性と行政実務の役割を分担し、相互に連携することで、効果的な事業実施体制の構築を目指している。 ○ 日本語学習支援者の育成については、人材発掘を目的とした「初級」、スキルアップを目指す「中級」、登録日本語教員を見据えた「上級」の3段階の研修を実施している。研修内容・受講者数共に拡充し、質・量両面で充実した。 ○ 令和6年度より実施しているオンライン日本語教室では、県内外を問わず広く指導者を募った結果、必要な人員を確保・充足できている。 ○ 今年度は5か年計画の最終年度に当たる。次年度以降も本事業を活用する方針であり、現況に応じた次期年度計画を策定していく。既存の取組を継続しつつ、課題の深掘りと細分化を図り、事業を推進していく。 	

団体名：岡山市	調査実施日：令和7年10月30日 10:00～12:00
武蔵野大学 グローバル学部日本語コミュニケーション学科 教授 神吉 宇一 氏 キャリアバンク株式会社(文部科学省からも職員が同席)	
調査観点： ○ 事業活用開始以降、実地調査は未実施であるため、事業の進捗確認・助言を行う。	
<p>事業実施実態報告：</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 日本語教育ネットワーク会議を通じて、多文化共生関係機関や日本語教育機関等との連携強化を図っている。 ○ 今年度より開始した「多文化共生に寄与する学習支援者の養成講座」では、資格の有無を問わず広く一般市民を対象として、新規人材の掘り起こしを主眼に置いている。受講後の具体的な人材活用の方策については、今後の検討課題となっている。 ○ 初級レベルのモデル日本語教室として、初学者等を対象に座学を中心とした「福浜教室」と、地域住民との交流を通じて日常会話を学習する「万富教室」を実施しており、特色の異なる学習形態を展開している。「福浜教室」は受講者増加に伴い教室を増設し、次年度は中級レベルの教室開設を検討している。また、学習者同士が教え合うなど実施方法を工夫している。 ○ オンラインによる日本語学習の提供については、地域間の連携の可能性を含め、今後検討を進める方針である。 	

<p>団体名：公益財団法人 北九州国際交流協会</p>	<p>調査実施日：令和7年8月27日 14:30~16:30 視察日：令和7年9月19日 10:00~11:30</p>
<p>関西学院大学 国際学部教授 大木 義徳 氏 キャリアバンク株式会社(文部科学省からも職員が同席)</p>	
<p>調査観点： ○ 課題に応じた専門性を有するコーディネーターが有機的に連携する体制において、事業展開にもたらず相乗効果に着目した取材を目的とする。</p>	
<p>事業実施実態報告： ○ 第2次計画の2年目である。第1次計画からの継続課題である「外国人就労者」及び「学齢超過の若者」への日本語教育提供については、日本語能力の不足に起因する社会的孤立を防止するため、地域日本語教育を「社会的包摂」の視点から捉え、最重点項目として取り組んでいる。 ○ 第2次計画の3年間に於いて上記課題の解決を目指し、各分野の当事者や関係者、及び総合調整会議の構成員による「分野別会議」を開催している。課題に特化した協議を通じて、実践への反映や関係者間の連携強化を図っている。 ○ 第1次計画より、ソーシャルワーカーを総括コーディネーターとして配置している。今年度からは、総括コーディネーター2名、地域日本語教育コーディネーター2名の計4名体制へと拡充した。新たに加わった地域日本語教育コーディネーターは、協会の「相談・通訳コーディネーター」として実績を有し、多機関・多職種連携の調整役として重要な役割を担っている。各コーディネーターは、エリア分けせず、業務内容に基づく役割分担を行うことで、個々の専門性を最大限に発揮している。 ○ 総合調整会議には、英語・中国語・ベトナム語の相談員を配置していることが先験的である。送り出し国の事情や、外国人住民の生活・就労・就学と言った多様な実態を深く考慮した事業展開が期待される。 ○ 大阪府堺市から日本語教師を招聘し公開講演を実施するなど、広域連携による知見の共有が図られている。両市は産業構造上の共通点もあり、連携・協力関係の深化により、効果的かつ効率的な事業運用につながるが見込まれる。 ○ 政令指定都市における在留資格別の統計分析を行うなど、データ裏付けに基づいたエビデンスのある事業運営の姿勢が顕著であった。</p>	
<p>視察：オンライン日本語教室 ○ 直営オンライン日本語教室では、習熟度に応じた3段階のクラスを少人数制で実施している。にほんご1(対象:初学者/目標:A1)・にほんご2(対象:にほんご1修了者/目標:A2.1)・にほんご3(対象:にほんご2修了者/目標:A2.2) ○ 視察したにほんご1では、しまね国際センター作成の「となりでにほんご」を北九州版に改編した教材を使用している。加えて、「つながるひろがるにほんごでの暮らし」の中の「生活の中の読み書き」を活用し、反転授業方式でひらがな・カタカナの読み書きの習得を図っている。 ○ 日本語教師による指導に加え、zoomのブレイクアウトルームを活用した複数名の日本語パートナーとの実践練習を組み込み、生活に密着した日本語能力習得を目指している。 ○ 地域日本語教育コーディネーターが毎回同席し、教室運営状況を把握している。指導現場とコーディネーター機能が密接に連動している。</p>	

調査結果に基づく自治体別の事業実施実態と取組傾向の概観

(1) 優良事例団体における実施実態と取組傾向

北九州国際交流協会におけるコーディネーターの配置と有する専門性の効果的活用事例、神奈川県の間接補助の運用、高知県の「事業主の責務」を意識した取組など、他団体のモデルとなる先進的な事例を中心に、事例報告書の取材を兼ねた実地調査を実施した。

事例の取材対象とした5団体はいずれもICTを導入し、学習機会の充実を図っていた。その目的は、地理的制約への対応、入門・初級レベルの外国人住民への学習機会提供、継続的な学習環境の確保など多岐にわたる。さらに、山梨県における学習者の主体性を育む工夫や、岩手県における日本語学習初学者を地域につなぐ「入口支援」の視点など、ICT活用の多様な可能性が示されていた。

いずれの団体も、地域固有の課題に即した独自の事業展開を戦略的に進めている。

(2) 新規採択団体における実施実態と取組傾向

今年度より本事業の活用を開始した秋田県及び福島県では、コーディネーターの確保・配置に苦慮する状況が見られた。秋田県は、取組自体はおおむね計画どおりだが、地域日本語教育コーディネーターの適任者の選定に時間を要し、配置が遅れた。福島県は、総括及び地域日本語教育コーディネーターの配置・活動開始時期の遅延により、事業の本格始動が後ろ倒しとなった。

いずれも初年度ながら精力的に取り組んでおり、事業始動に伴う新たな配置等の初年度特有の課題に直面しながらも、将来を見据えた体制整備を進めている様子が伺え、本格始動後の展開が期待される。

(3) 事業継続団体における実施実態と取組傾向

全体としておおむね計画通りに進捗している。各団体は総合調整会議や関係機関との情報共有を通じて連携を強化しており、会議では多文化共生団体、日本語教育関連機関、企業など多岐にわたる構成員による議論を通じ、地域課題への対応や優良事例の共有が進められていた。

具体的な取組としては、各種研修や出前講座、コーディネーター配置を通じた体制整備が進展しているほか、外国人住民の急増や日本語教室の空白地域への対応として、オンライン教室やモデル教室の設置といった特色ある施策も見られた。

一方で、愛知県のように間接補助を実施する市区町村数が多い自治体では、書類精査に伴う事務負担の増大や人材不足といった課題も浮き彫りになっており、これはどの自治体においても起こり得る点であると再認識した。

(4) 総括

現地訪問等を通じて、計画書のみでは見えない現場の動向や実態の背景、直面する課題を把握できたことは、本事業の自治体における重要性を再認識する機会となった。自治体の実情に応じた目標設定と、それに基づく具体的な準備の重要性が改めて確認された。今後は各地域において課題のさらなる深掘りが進み、持続可能な日本語教育体制が確立されることが望まれる。

文部科学省 外国人材の受入れ・共生のための地域日本語教育推進事業
令和7年度 国内の日本語教育における体制整備状況の調査・分析及び運営補助業務

令和8年3月

キャリアバンク株式会社 海外事業部
〒060-0005 北海道札幌市中央区北5条西5丁目7番地sapporo55ビル
TEL 011-251-5803
URL <https://www.careerbank-itnl.jp/>